

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月02日

計画の名称	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第二期）（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）									重点配分対象の該当			
交付対象	さいたま市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,469	A	6,467	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.03	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初		H32末
1	・さいたま市における住宅の耐震性・安全性の向上→住宅の耐震化率を89.4%（H27末）から95%（H32末）に引き上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	89%	%	95%
2	・さいたま市における民間の多数の者が利用する建築物の耐震性・安全性の向上→建築物の耐震化率を86%（H27末）から95%（H32末）に引き上げる。 実態調査をもとに算出する。 （民間の多数の者が利用する建築物の耐震化率）＝（耐震性が確保された民間の多数の者が利用する建築物数）／（全民間の多数の者が利用する建築物数）（%）	86%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等 (市内全域及び市外市有建築物)	さいたま市	■	■	■	■	■	1,963		—	
	A16-002	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等に要する費用の補助(市内全域)	さいたま市	■	■	■	■	■	3,924		—	
	A16-003	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査(データベース作成を含む)及び除去	さいたま市	■	■	■	■	■	437		—	
A16-004	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の吹付けアスベスト含有調査及び除去に要する費用の補助	さいたま市	■	■	■	■	■	80		—		
A16-005	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の耐震診断および改修等(市内の避難路沿道等)	さいたま市					■	■	38		—	

A 基幹事業																				
基幹事業 (大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の除去及び改修に要する費用の補助 (市内の避難路沿道等)	さいたま市				■	■	25		—	
												小計						6,467		
											合計						6,467			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	非組積造の塀等の耐震診断及び改修等（市内の避難路沿道等）	さいたま市				■	■	0	—	
		組積造の塀と併せて改善することによって、地震災害時により迅速で安全な避難を可能とする。																	
	C16-002	住宅	一般	さいたま市	間接	民間事業者	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	非組積造の塀等の除去及び改修に要する費用の補助（市内の避難路沿道等）	さいたま市				■	■	2	—	
		組積造の塀と併せて改善することによって、地震災害時により迅速で安全な避難を可能とする。																	
											小計						2		
											合計							2	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

さいたま市建設局建築部建築総務課が事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和3年度

公表の方法

さいたま市ホームページに掲載

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

最終目標値には至らなかったものの、住宅は3.5%、多数の者が利用する建築物は4.5%耐震化率が向上したことから、一程度の効果が得られたと考えられる。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

今後も継続して耐震診断、耐震改修及び建替えに対する助成事業や耐震化の必要性に係る普及・啓発活動を行います。多数の者が利用する建築物や緊急輸送道路の沿道特定建築物については、建築物の所有者や管理者に対して助成金の利用促進や助言などの働きかけを強化します。住宅については、令和3年3月策定の「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」に基づき、所有者から事業者への接触が容易になる取組などを行い、住宅の耐震化を図ります。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	住宅の耐震化率		
	最終目標値	95%	耐震改修工事については、費用負担が大きくなることや、共同住宅では合意形成を要することから、耐震化が進まなかったことが考えられる。
	最終実績値	93%	
2	建築物の耐震化率		
	最終目標値	95%	耐震改修工事については、費用負担が大きくなることや、テナントの意向調整を要することから、耐震化が進まなかったことが考えられる。
	最終実績値	91%	

(参考図面)

計画の名称	3	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第二期）（防災・安全）	交付対象	埼玉県さいたま市
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）			



・住宅・建築物安全ストック形成事業

※【A1-1 住宅・建築物安全ストック形成事業】には、六日町山の家(新潟県南魚沼市内)及びホテル南郷(福島県南会津郡南会津町内)を含む。

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: さいたま市における安全・安心な居住環境の整備(第二期)(防災・安全)

事業主体名: さいたま市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②住宅・建築物の耐震化の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③耐震に関する政策等の課題を踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(耐震改修促進計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑤さいたま市の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する所管課等の理解が得られている。	○
★③耐震改修促進計画等の関連する計画を公表することとしている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○

(★は必須事項)